

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0046

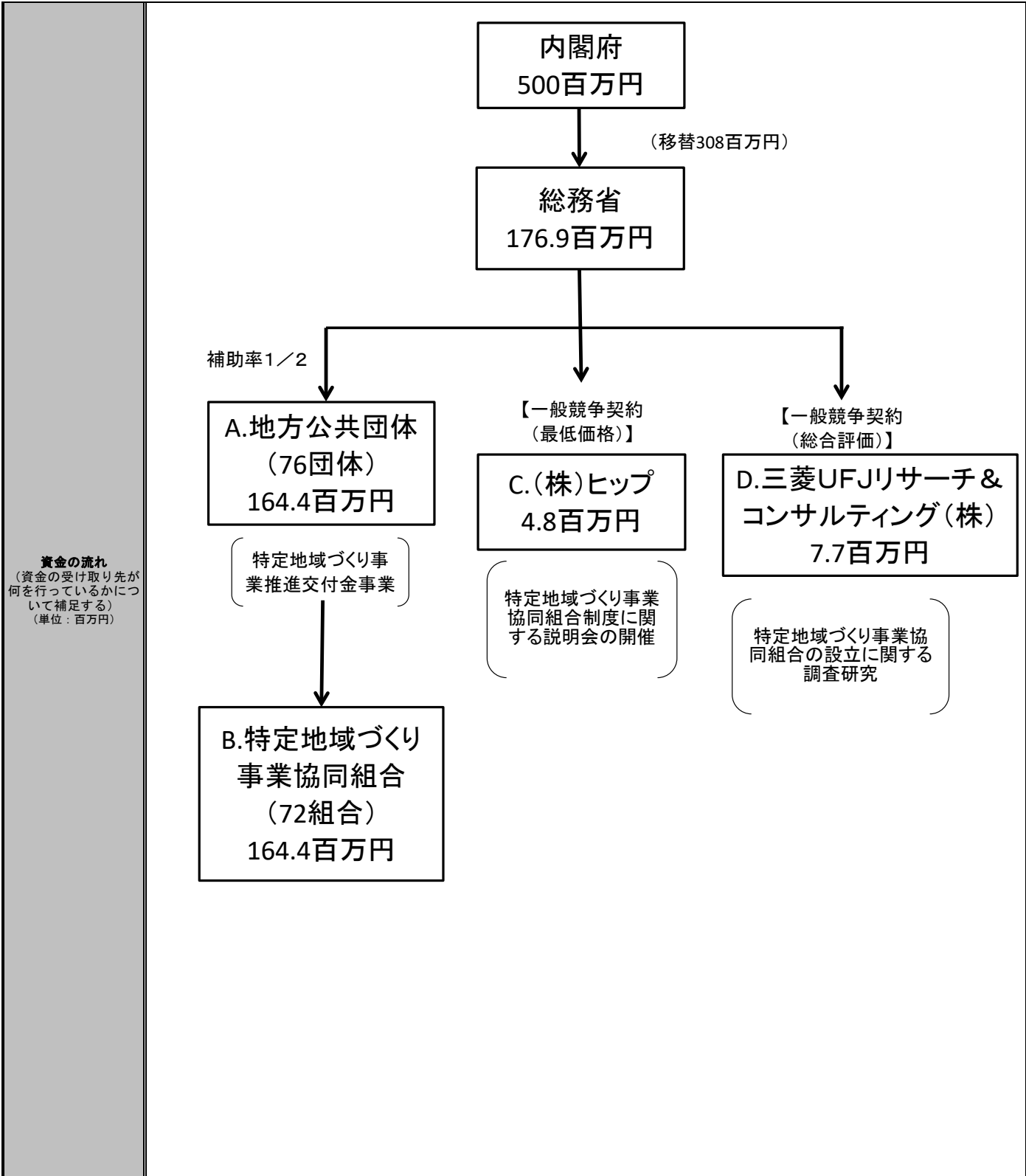
令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	特定地域づくり事業の推進に必要な経費			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	内閣参事官 西尾 利哉	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律(令和元年法律第64号)第16条			関係する 計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)		
政策	5. 地方創生			主要経費	その他の事項経費		
施策	5. 地方創生に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hvouka/r2hvouka/r2iigo/r2iigo-3.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	地域人口の急減に直面している地域においては、農林水産業、商工業などの地域産業の担い手不足が深刻化し、地域社会・経済の維持に困難が生じていることから、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づく特定地域づくり事業協同組合が行う特定地域づくり事業を推進し、併せて地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図ることにより、地域社会の維持及び地域経済の活性化を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	農業や観光などは時期によって大きく必要な人手が異なり、特定地域づくり事業協同組合制度が対象とする人口急減地域では、事業者単位でみたときに年間を通じた仕事がないこと、人手不足が地域課題となっている。年間を通じた仕事がないということは、就業者にとっては安定的な雇用環境とは言えず、一定の給与水準を確保できないことに繋がり、都市部からのUターンをはじめ、移住希望者の障害、地元若者の都市部への人口流出等の要因の1つとなっている。						
事業概要 (5行程度以内)	○特定地域づくり事業協同組合に対し、当該組合の運営費を支援するため、以下の対象経費について、1/2までの範囲で地方公共団体が支援した額の1/2を交付金により支援する。 ・派遣職員人件費(対象経費の上限額:400万円/年・人) ・事務局運営費(対象経費の上限額:600万円/年) ○特定地域づくり事業の推進を図る上で必要となる各種調査を実施する。 ○なお、本事業に係る予算は内閣府で計上し、予算成立後に総務省に移替えを行い、予算執行は総務省が対応する。						
事業概要URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/c-gyousei/tokutei_chiiki-dukuri-jigyuu.html						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	○特定地域づくり事業推進交付金:以下の対象経費について、1/2までの範囲で地方公共団体が支援した額の1/2を交付金により支援。 ・派遣職員人件費(対象経費の上限額:400万円/年・人) ・事務局運営費(対象経費の上限額:600万円/年) ○特定地域づくり事業推進調査費:本事業の推進を図る上で必要となる各種調査等を委託。						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	500	500	500	560	560
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	500	500	500	560	560
		執行額(G)	9	67	177		
		執行率(%) =(G)/(F)	2%	13%	35%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	2%	13%	35%		
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	特定地域づくり事業推進費		重要政策推進枠:60百万円				
(目)	特定地域づくり事業推進交付金	551	544				
(目)	特定地域づくり事業推進調査費	9	16				
	その他						
	計(A)	560	560				

活動内容① (アクティビティ)		○特定地域づくり事業協同組合に対し、当該組合の運営費を支援するため、以下の対象経費について、1/2までの範囲で地方公共団体が支援した額の1/2を交付金により支援する。 ・派遣職員人件費(対象経費の上限額:400万円/年・人) ・事務局運営費(対象経費の上限額:600万円/年)									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		特定地域づくり事業推進交付金の交付先の確保	特定地域づくり事業推進交付金の交付件数	活動実績	件	5	34	72	-	-	
				当初見込み	件	84	84	84	105	-	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 地域人口の急減に直面している地域において、特定地域づくり事業を推進し、併せて地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図り、もって地域社会の維持及び地域経済の活性化に資することを事業目的としていることから、地域づくり人材を確保するため雇用の場である特定地域づくり事業協同組合の派遣先事業者の確保を成果目標に設定。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
		特定地域づくり事業協同組合の派遣先事業者の確保	派遣先事業者数	成果実績	事業者数	7	140	383	-		
				目標値	事業者数	336	336	336	1,600		
				達成度	%	2.1	41.7	114	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		目標値については、過疎市町村数1,718のうちの約25%にあたる400程度の組合設立を想定していることから、成果指標の数字については1,600事業所(400組合×4事業所(組合設立に必要な発起人数))を設定。 成果実績については、市町村からの事業実績報告を集計したもの。									
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 無期雇用、社会保険の加入に加え、キャリアアップ支援の充実を図り、安心で安定した雇用環境を整備し、雇用機会の創出と拡充を図る。地域人口の急減に直面している地域において、特定地域づくり事業を推進し、併せて地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図り、もって地域社会の維持及び地域経済の活性化に資することを事業目的としていることから、雇用機会の創出と拡充により増加を期待する地域づくり人材(派遣職員)の人数を成果目標として設定。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度		
		雇用機会の創出・拡充	派遣職員数	成果実績	職員数	6	84	230	-		
				目標値	職員数	252	252	252	1,200		
				達成度	%	2.4	33.3	91.3	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		目標値については、過疎市町村数1,718のうちの約25%にあたる400程度の組合設立を想定していることから、成果指標の数字については1,200人(400組合×3人(令和2年度、3年度に設立した組合の平均派遣職員数3人))を設定。 成果実績については、市町村からの事業実績報告を集計したもの。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 - アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由 -									
事業に関連する KPIが定められて いる関係決定 等		名称	デジタル田園都市国家構想総合戦略								
		URL	https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/digital_denen/pdf/20221223_honbun.pdf								
		該当箇所	第4章 各分野の施策の推進⇒2.分野別の施策の推進⇒(1)デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上⇒④魅力的な地域をつくる⇒オ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実⇒ii 魅力的な集落生活圏の形成(「小さな拠点」の形成等)⇒b)安定的・持続的な運営と多機能性を高めるための取組の推進								

事業所管部局による点検・改善													
点検結果	地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づく特定地域づくり事業協同組合が行う特定地域づくり事業を推進し、併せて地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図ることにより、地域社会の維持及び地域経済の活性化を図るため、引き続き、事業内容・効果について精査を行いつつ、特定地域づくり事業協同組合に対し、当該組合の運営費の支援等を行う。								目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)				
改善の方向性	事業実施主体である地方公共団体とも連携しつつ、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ適格に検証し、引き続き、予算の効率的執行に努める。												
外部有識者の所見													
点検対象外													
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見													
現状通り	引き続き事業の進捗状況を的確に把握しながら、事業の有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努め、予算の効率的な執行を行うこと。また、近年の執行実績を概算要求に適切に反映させること。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状通り	引き続き事業の進捗状況を的確に把握しながら、事業の有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努め、予算の効率的な執行を行うこと。また、事業協同組合の認定件数やこれらの組合への交付実績の推移などを踏まえ、次年度における組合の認定見込み件数を精査し、概算要求に反映させる。												
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ												
	上記への対応状況												
	その他の指摘事項												
上記への対応状況													
備考													
特定地域づくり事業推進交付金については、特定地域づくり事業推進交付金交付要綱(令和2年3月31日総行地第55号)第10条の規定に基づき、事業実施主体に事業実施状況を報告させることができることとされており、当該規定により事業の効果検証を行うために必要な情報の収集等の枠組みを確保している。													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年度	-												
平成24年度	-												
平成25年度	-												
平成26年度	-												
平成27年度	-												
平成28年度	-												
平成29年度	-												
平成30年度	-												
令和元年度													
令和2年度	内閣府		新02		0014								
令和3年度	2021	府	20		0048								
令和4年度	2022	府	21		0049								



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	特定地域づくり事業推進交付金事業	7.4	事業費	特定地域づくり事業推進交付金事業	7.4
計		7.4	計		7.4
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	特定地域づくり事業協同組合制度に関する説明会開催経費	4.8	事業費	特定地域づくり事業協同組合の事業運営に関する調査研究事業の委託に係る経費	7.7
計		4.8	計		7.7

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一省心札・一省心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五島市	7000020422118	特定地域づくり事業推進交付金事業	7.4	補助金等交付	-	-	
2	金山町	8000020074454	特定地域づくり事業推進交付金事業	7.2	補助金等交付	-	-	
3	飯南町	6000020323861	特定地域づくり事業推進交付金事業	5.4	補助金等交付	-	-	
4	小城市	1000020412082	特定地域づくり事業推進交付金事業	5.4	補助金等交付	-	-	
5	海士町	9000020325252	特定地域づくり事業推進交付金事業	4.9	補助金等交付	-	-	
6	浜田市	3000020322024	特定地域づくり事業推進交付金事業	4.8	補助金等交付	-	-	
7	香美町	6000020285854	特定地域づくり事業推進交付金事業	4.7	補助金等交付	-	-	
8	和泊町	8000020465330	特定地域づくり事業推進交付金事業	4	補助金等交付	-	-	
9	東成瀬村	5000020054640	特定地域づくり事業推進交付金事業	3.9	補助金等交付	-	-	
10	初山別村	4000020014851	特定地域づくり事業推進交付金事業	3.8	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一省心札・一省心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五島市地域づくり事業協同組合	1310005008485	特定地域づくり事業推進交付金事業	7.4	補助金等交付	-	-	
2	奥会津かねやま福業協同組合	3380005012421	特定地域づくり事業推進交付金事業	7.2	補助金等交付	-	-	
3	飯南町地域づくり協同組合	5280005007421	特定地域づくり事業推進交付金事業	5.4	補助金等交付	-	-	
4	協同組合佐賀の善食くりや	8300005006888	特定地域づくり事業推進交付金事業	5.4	補助金等交付	-	-	
5	海士町複業協同組合	8280005007377	特定地域づくり事業推進交付金事業	4.9	補助金等交付	-	-	
6	協同組合Biz.Coop.はまだ	1280005007383	特定地域づくり事業推進交付金事業	4.8	補助金等交付	-	-	
7	香美町地域づくり事業協同組合	8140005026143	特定地域づくり事業推進交付金事業	4.7	補助金等交付	-	-	
8	えらぶ島づくり事業協同組合	4340005009288	特定地域づくり事業推進交付金事業	4	補助金等交付	-	-	
9	東成瀬村地域づくり事業協同組合	9410005006356	特定地域づくり事業推進交付金事業	3.9	補助金等交付	-	-	
10	初山別事業協同組合	6450005004326	特定地域づくり事業推進交付金事業	3.8	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一省心札・一省心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ヒップ	7011001055661	特定地域づくり事業協同組合制度に関する説明会の開催	4.8	一般競争契約 (最低価格)	3	57.7%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一省心札・一省心券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	特定地域づくり事業協同組合の事業運営に関する調査研究	7.7	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	